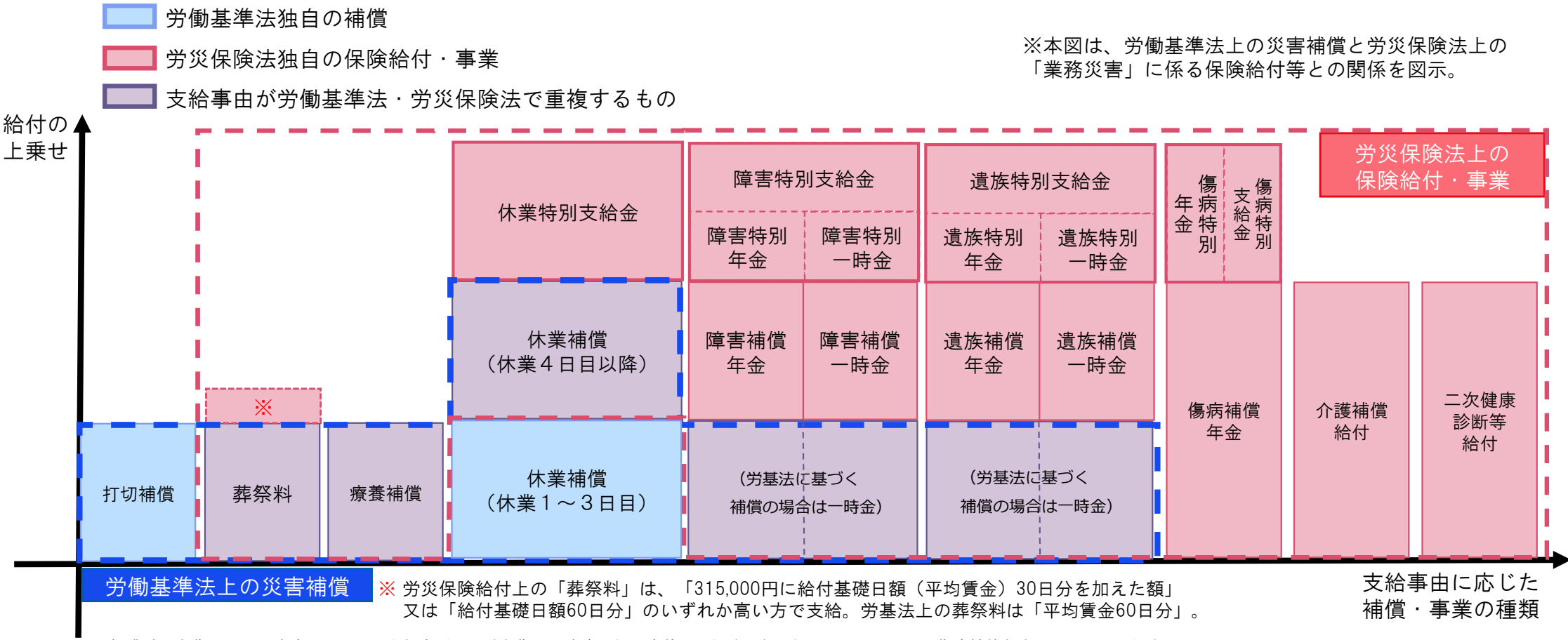
労働基準法の災害補償責任と労災保険法の関係

○　労働者の業務災害については、使用者は労働基準法に基づく災害補償責任を負っているが、同法の災害補償に相当する労災保険給付が行われるべきもの（下図の　）である場合には、この責任は免除され、労災保険が実質的に事業主の災害補償責任を担保する役割を果たしている。（労働基準法第84条第１項）

○　労災保険法は、労働基準法の災害補償に対応した保険制度という姿から、労働災害の補償に係る総合的な保険制度ともいうべき実質を備えたものとなっている。

- 介護補償給付、二次健康診断等給付のように労災保険法で独自に支給しているもの
- 傷病補償（年金払）、障害補償（年金払）、遺族補償（年金払）、特別支給金のように労災保険法で労働基準法に基づく災害補償責任の上乗せとして保険給付や事業を行っているもの
- 労働基準法にはない通勤災害や複数業務要因災害に対して保険給付を行っているもの

※本図は、労働基準法上の災害補償と労災保険法上の「業務災害」に係る保険給付等との関係を図示。



※ 労災保険給付上の「葬祭料」は、「315,000円に給付基礎日額（平均賃金）30日分を加えた額」又は「給付基礎日額60日分」のいずれか高い方で支給。労基法上の葬祭料は「平均賃金60日分」。

注）業務上負傷し、又は疾病にかかつた労働者が、当該負傷又は疾病に係る療養の開始後３年を経過した日において傷病補償年金を受けている場合又は同日後において傷病補償年金を受けることとなつた場合には、労働基準法第19条第１項の規定の適用については、当該使用者は、それぞれ、当該３年を経過した日又は傷病補償年金を受けることとなつた日において、同法第81条の規定により打切補償を支払つたものとみなす。（労災保険法第19条）

災害補償請求権及び保険給付請求権に係る消滅時効

【参考】令和２年改正法における附帯決議

○　災害補償請求権の消滅時効期間については、労働者の災害補償という観点から十分であるのか、施行後５年を経過した際に、労働者災害補償保険法における消滅時効期間と併せ、検討を行うこと。（令和２年３月11日衆・厚労委）

○　災害補償請求権の消滅時効期間については、労働者の災害補償という観点から十分であるのか、施行後５年を経過した際に、労働者災害補償保険法における消滅時効期間と併せ、速やかに専門的見地からの検討に着手すること。（令和２年３月24日参・厚労委）

災害補償請求権及び保険給付請求権に係る消滅時効

労働基準法と労災保険法における消滅時効

- 労働基準法における災害補償請求権は、行使できるときから２年間で消滅する（労基法第115条）。
- 労災保険法上の給付請求権は、行使できるときから、短期給付については２年間、長期給付については５年間で消滅する（労災保険法第42条第１項）。

労働基準法第115条

この法律の規定による賃金の請求権はこれを行使することができる時から５年間、この法律の規定による災害補償その他の請求権（賃金の請求権を除く。）はこれを行使することができる時から２年間行わない場合においては、時効によつて消滅する。

労災保険法第42条

療養補償給付、休業補償給付、葬祭料、介護補償給付、複数事業労働者療養給付、複数事業労働者休業給付、複数事業労働者葬祭給付、複数事業労働者介護給付、療養給付、休業給付、葬祭給付、介護給付及び二次健康診断等給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から２年を経過したとき、障害補償給付、遺族補償給付、複数事業労働者障害給付、複数事業労働者遺族給付、障害給付及び遺族給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から５年を経過したときは、時効によつて消滅する。